

日本学術会議公開シンポジウム「震災復興の今を考えるーこども・文化・心をつないで」

主催 日本学術会議第一部

共催 福島大学・福島大学つくしまふくしま未来支援センター

後援 科学研究費基盤研究S「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」、
公益財団法人日本学術協力財団、日本宗教研究諸学会連合

2015年8月10日(月)

於 福島市A・O・Z

日本学術会議会長・豊橋技術科学大学学長 大西隆

日本学術会議の公開シンポジウム「震災復興の今を考える」を開催するに当たって、日本学術会議を代表して、ご挨拶させていただきます。厳しい暑さの中をご来場いただき有難うございます。また、共催していただき、ただいまもご挨拶いただきました福島大学の中井勝己学長先生にお礼を申し上げます。

このシンポジウムは、毎年、この時期に開催される日本学術会議の夏季部会の際に行う公開シンポジウムです。主催者の第1部は人文社会科学系の研究者が所属します。第1部では、震災以降、毎年のように、福島を舞台に種々の催しを開催してきました。

東日本大震災から、明日で4年5ヶ月が経過することになります。しかし、被災地が、「復興」とは程遠い状態にあるのは、皆様ご承知の通りです。特に、原子力発電所事故という人災に見舞われた福島県の被災地は、避難指示区域からの避難者が7.9万人、福島県全体で11.9万人であり、東日本大震災の全避難者23万人の半数を越えています。避難指示区域が含まれる県内12市町村の小・中学校の児童・生徒数は、現在1,400人余りで、これは震災前の8,300人の17%に過ぎません。

私は、昨年12月から先月まで、復興庁が設置した「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の座長を務め、提言をまとめたところです。そこでは、いわばバックキャスティングという方法を用いて、将来像を描こうとしました。つまり、30年から40年先、物理減衰だけによっても

空間線量が相当減少した状態、換言すれば、多くの人々が通常の生活を営む気になる状態になった時に、あるべき被災地の姿を、被災者、ことに被災地の子ども達の希望や、12市町村の首長さん達の考えを元に示したのです。新たな産業、暮らしと結びついた農林水産業、保健・医療・介護のあり方、インフラや広域連携、さらに観光、文化やスポーツなど多岐に亘って、地域の将来像を描いたのです。

次に、そうした将来像実現に向けて進んでいくために、2020年の段階で何を為すべきかを提言しました。この時点では、まだ現在の復興庁が復興行政の中心を担っています。地域には、相当数の除染や廃炉の作業に従事する人がいるので、こうした人々が購買者や生活者として無視できないこと、災害対応ロボットの開発、放射性物質分析、モックアップ試験施設などを含んだイノベーションコースト構想などが本格的に実施されることなどを織り込みつつ、次第に故郷へ帰還する人々が増える場合に、どのようにして日常の生活スタイルを復興していくのかといった問題を含みます。

もちろん、帰還の意向調査に対して、半数以上が、「戻らない」と答えている市町村も存在するので、空間線量が高く、除染もまだ行われていない地域が広がっている中で、30年後、40年後の将来像はおろか、2020年における将来像を実現することも容易ではありません。除染・廃炉を着実にを行うとともに、帰還する人が少人数でも生活が営めるような施設やサービスの整備を効果的に進めることが必要となります。

有識者会議で、何度か行われた地元の首長さん達との意見交換で、強く指摘されたのは、設置期間が10年間とされている復興庁の役割を、その後どのように継承するのかという点でした。原子力発電所という人工物が事故を起こした福島の人災では、国、東電、さらには東電利用者が、過失者、原因者、あるいは原発電力の利用者として、この事故に大小の責任を負っています。節目ごとに復興のビジョンを見直しながら、福島の復興を支えていく責任があるといえます。

私自身の福島復興とのかかわりの話が長くなりました。本日のシンポジウムでは、子ども、文化財、心の問題を取り上げて、福島の復興で考えるべき問題をより深い視点でとらえようとしています。講師の皆さんのお話、さらにはその後のディスカッションが有意義なものとなることを祈念します。